

## アフターコロナにおける訪日台湾人の需要の変化

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所 研修生 堀江 拓水

### 1. 福岡におけるインバウンド需要の回復

2022年10月以降、日本国内でも新型コロナウイルス感染症に関する水際措置が緩和され、訪日外国人数はコロナ禍前の水準を上回ろうとしている。今年10月時点の九州への外国人入国者数(速報値)はコロナウイルス感染拡大前の2019年10月時点の入国者数の110%に達している<sup>1</sup>。また福岡県において、台湾からの昨年の渡航者数は韓国に次ぐ第二位の入国者数<sup>2</sup>を誇り、今年は昨年を上回るペースで伸びているところである<sup>3</sup>。

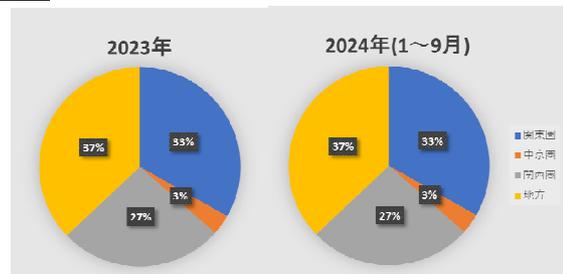
一方で、インバウンド需要の回復とともに、訪問客の著しい増加等が原因でその地域で本来享受できるはずの生活の質又は体験の質が受け入れられないほど悪化している状態を指す「オーバーツーリズム」が、太宰府天満宮参道などの一部の地域や時期によって生じている。

### 2. コロナ禍を経た台湾人旅行需要の変化

#### (1) 大都市圏から地方への需要変化

コロナ禍を経て台湾人の旅行需要には変化が生じている。大都市圏への旅行から地方への旅行への変化である。

昨年一年間は、規制緩和後の揺り戻し需要も相まって三大都市圏への需要が高かったが、今年は9月速報値時点で、関東、関西圏への渡航割合が下がり、地方、中京地域が需要を伸ばしている。また例年、冬の時期は雪の降らない台湾から東北・北海道地方への渡航が増えるため、今年の地方への延べ宿泊者数の割合は更に伸びるだろう。



(表1) 三大都市圏と訪日台湾人延べ宿泊者数比較  
出典：国土交通省 宿泊旅行統計調査

<sup>1</sup> 国土交通省九州運輸局 九州への外国人入国者数の推移について  
<https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000336845.pdf>

<sup>2</sup> 県内の出入国者数及び外国人宿泊者数  
[https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/748159\\_62325283\\_misc.pdf](https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/748159_62325283_misc.pdf)

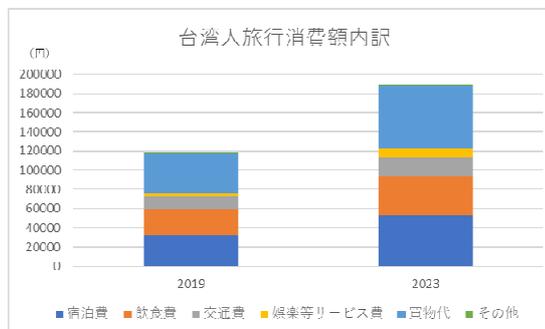
<sup>3</sup> 出入国在留管理局 出入国管理統計統計表  
[https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_nyukan.html](https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_nyukan.html)

台湾は元々訪日客が多い地域であるが、リピート客も多い地域である<sup>4</sup>。その事情も後押しし、一度行ったことのある大都市ではなく、まだ行ったことのない地方への需要が追い風となっている。

## (2) 滞在時の消費傾向の変化

消費傾向や滞在日数にも変化が生じている。一人あたりの旅行消費額は、2019年の11.4万円から2023年18.1万円と大きく伸びた。また、観光・レジャー目的の平均泊数は、コロナ禍前2017年5.1日、2018年5.1日、2019年5.2日と推移しており、平均5日程度の平均泊数であったが、水際措置等が緩和された2023年は5.8日と伸びている<sup>5</sup>。これは、円安による日本旅行の割安感等の影響により、滞在期間が伸びたものであるとされている。

コロナ禍前後同様の傾向であるが、消費分野別に見てみると、他の分野と比べ、娯楽等サービス費への一人あたり消費額が少ないことがわかる。他の単価が伸び、滞在日数が増えていることを鑑みると、娯楽等サービス費への潜在的需要はまだまだありそうだ。



(表2) 訪日台湾人一人あたり旅行消費額比較  
出典：訪日外国人消費動向調査 (2023・2019)

## 3. 台湾での日本旅行需要動向

昨年2023年において、台湾人の訪日旅行消費額は、世界のすべての国・地域をおさえ1位であった<sup>5</sup>。今後も日本や福岡への需要が期待できる。ただし、その需要の内容は時代とともに変化を遂げているため注意が必要だ。前述の通り、台湾からの訪日客は大都市圏から地方へ需要が少しずつ変化している。福岡県内でもまだ多くの外国人が訪問していない地域の魅力を発信することが、今後の集客及びオーバーツーリズム未然防止の鍵を握っているかもしれない。

一方で、昨年訪台した日本人は約90万人、訪日した台湾人は約420万人と5倍程度の差異があり、更に人口比ベースで考えると、20倍程度の開きがあった。地方都市へのインバウンド拡大には定期便の就航は必須だが、日本から当該国・地域への渡航需要が見込めてこそ継続的な就航が見込まれる。訪台客の拡大も期待しつつ、トレンドの変化にも引き続き注視していきたい。

<sup>4</sup> 日本政府観光局 台湾の基礎データ

<https://www.jnto.go.jp/statistics/market-info/taiwan/taiwan05.pdf>

<sup>5</sup> 国土交通省観光庁 訪日外国人消費動向調査 (2023)

<https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13342335/www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>